

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名

アルプス電気株式会社

上場取引所(所属部) 東証第一部

コード番号

6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03) 3726-1211 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株) 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	169,019	(7.3)	351	(94.8)	3,325	(60.9)
17年9月中間期	182,425	(6.4)	6,778	(178.9)	8,496	(72.4)
18年3月期	366,110		16,855		20,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,965	(21.8)	10	93
17年9月中間期	2,511	(59.9)	13	91
18年3月期	7,989		43	88

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 179,769,016株 17年9月中間期 180,612,120株 18年3月期 180,706,124株  
 会計処理の方法の変更 有 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	297,203	127,245	42.8	709	96
17年9月中間期	305,140	125,203	41.0	693	25
18年3月期	293,887	130,546	44.4	720	14

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 179,230,132株 17年9月中間期 180,604,322株 18年3月期 181,195,533株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 2,329,824株 17年9月中間期 360,676株 18年3月期 364,423株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	330,000	500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円79銭

(注) 予想営業利益(通期) 4,500百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1米ドル = 115円 1ユーロ = 145円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	-	20.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		9,805		9,128			9,533	
2 受取手形	2	462		1,527			561	
3 売掛金	2	86,461		84,295			77,039	
4 たな卸資産		33,645		32,184			34,588	
5 その他	4	20,486		15,590			16,839	
貸倒引当金		20		45			100	
流動資産合計		150,839	49.4	142,681	48.0	8,158	138,461	47.1
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		20,103		18,378			18,673	
(2) 機械及び装置		32,051		30,953			30,254	
(3) 土地		17,480		16,941			16,970	
(4) その他		12,108		13,547			13,873	
計		81,743	26.8	79,821	26.9	1,922	79,771	27.1
2 無形固定資産		5,165	1.7	5,811	2.0	646	5,734	2.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,007		2,887			3,618	
(2) 関係会社株式		40,410		39,265			39,782	
(3) その他		25,019		26,770			26,562	
貸倒引当金		46		35			43	
計		67,391	22.1	68,888	23.1	1,496	69,920	23.8
固定資産合計		154,301	50.6	154,522	52.0	220	155,426	52.9
資産合計		305,140	100.0	297,203	100.0	7,937	293,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1 支払手形		2,227		2,153			3,031		
2 買掛金		53,629		46,366			44,325		
3 短期借入金	3	20,126		19,032			21,524		
4 一年以内返済の 長期借入金		10,680		5,680			10,680		
5 一年以内償還社債				10,000			10,000		
6 未払法人税等		2,999		376			2,291		
7 賞与引当金		4,798		4,724			5,522		
8 役員賞与引当金				22					
9 製品保証引当金		806		164			179		
10 施設利用解約引当金							115		
11 たな卸資産損失引当金				428			97		
12 その他		29,360		22,135			26,806		
流動負債合計		124,628	40.9	111,086	37.4	13,542	124,574	42.4	
固定負債									
1 社債		10,000							
2 新株予約権付社債		29,600		28,819			28,600		
3 社債発行差金		292					251		
4 長期借入金		11,090		27,410			5,750		
5 長期未払金		3,165		1,606			3,145		
6 退職給付引当金		564		60			70		
7 役員退職慰労引当金		596		680			632		
8 環境対策費用引当金				289			317		
9 その他				5					
固定負債合計		55,308	18.1	58,871	19.8	3,562	38,766	13.2	
負債合計		179,937	59.0	169,957	57.2	9,980	163,341	55.6	
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
資本金		23,116	7.6			23,116	23,623	8.1	
資本剰余金									
1 資本準備金		45,079					45,586		
2 その他資本剰余金		0					0		
資本剰余金合計		45,079	14.8			45,079	45,586	15.5	
利益剰余金									
1 利益準備金		4,858					4,858		
2 任意積立金		47,562					47,562		
3 中間(当期)未処分 利益		4,502					8,173		
利益剰余金合計		56,923	18.6			56,923	60,594	20.6	
その他有価証券評価差額金		617	0.2			617	1,281	0.4	
自己株式		532	0.2			532	539	0.2	
資本合計		125,203	41.0			125,203	130,546	44.4	
負債・資本合計		305,140	100.0			305,140	293,887	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
株主資本									
1					23,623	8.0	23,623		
2									
				45,586					
				0					
				45,586	15.3	45,586			
3									
				4,858					
				4,000					
				1,400					
				385					
				46,000					
				4,044					
				60,687	20.4	60,687			
4				3,541	1.2	3,541			
				126,356	42.5	126,356			
評価・換算差額等									
1				889	0.3				
				889	0.3	889			
				127,245	42.8	127,245			
				297,203	100.0	297,203			

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比 (増減 (百万円))	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		182,425	100.0	169,019	100.0	13,406	366,110	100.0	
売上原価		160,795	88.1	152,710	90.4	8,084	319,084	87.2	
売上総利益		21,630	11.9	16,308	9.6	5,321	47,026	12.8	
販売費及び一般管理費		14,852	8.2	15,956	9.4	1,104	30,171	8.2	
営業利益		6,778	3.7	351	0.2	6,426	16,855	4.6	
営業外収益	1	3,249	1.8	4,129	2.5	879	7,073	1.9	
営業外費用	2	1,531	0.8	1,155	0.7	375	3,138	0.8	
経常利益		8,496	4.7	3,325	2.0	5,171	20,790	5.7	
特別利益	3	119	0.1	536	0.3	416	1,257	0.3	
特別損失	4	4,858	2.7	1,168	0.7	3,689	10,310	2.8	
税引前中間(当期) 純利益		3,758	2.1	2,693	1.6	1,064	11,737	3.2	
法人税、住民税及び 事業税		2,994		807			3,168		
法人税等調整額		1,747	1,246	79	728	518	580	3,748	1.0
中間(当期)純利益		2,511	1.4	1,965	1.2	546	7,989	2.2	
前期繰越利益		1,990					1,990		
中間配当額							1,806		
中間(当期)未処分利益		4,502					8,173		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	研究開発積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日残高	23,623	45,586	0	45,586	4,858	4,000	1,400	662
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の積立(注)								27
特別償却準備金の取崩(注)								304
別途積立金の積立(注)								
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
中間純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計			0	0				276
平成18年9月30日残高	23,623	45,586	0	45,586	4,858	4,000	1,400	385

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	41,500	8,173	60,594	539	129,265	1,281	1,281	130,546
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の積立(注)		27						
特別償却準備金の取崩(注)		304						
別途積立金の積立(注)	4,500	4,500						
剰余金の配当(注)		1,811	1,811		1,811			1,811
役員賞与(注)		60	60		60			60
中間純利益		1,965	1,965		1,965			1,965
自己株式の取得				3,002	3,002			3,002
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						391	391	391
中間会計期間中の変動額合計	4,500	4,129	93	3,002	2,908	391	391	3,300
平成18年9月30日残高	46,000	4,044	60,687	3,541	126,356	889	889	127,245

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間会計期間に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間会計期間に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税引前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前中間純利益は、3,064百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を社債利息に含めて処理していますが、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は127,245百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益に計上していましたが、当中間会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。 この結果、従来の方と比較して、売上高が2,551百万円増加し、売上原価は2,298百万円増加しています。また営業利益が252百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)                      当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しました。                      当中間会計期間における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)                      確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。                      当事業年度における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 159,936百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 8,842百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>2 (13千GBP)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>40</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>308</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス㈱</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千GBP)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務	従業員	308	住宅資金借入債務	合計	351		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス㈱	116	借入債務	合計	116		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 163,861百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>2 (9千GBP)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>79</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>234</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ASIA PTE.LTD.</td> <td>45 (386千USD) 0</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (9千GBP)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務	従業員	234	住宅資金借入債務	合計	316		保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ASIA PTE.LTD.	45 (386千USD) 0	為替予約	合計	46		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 160,094百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3 (14千GBP)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>40</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>266</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (14千GBP)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務	従業員	266	住宅資金借入債務	合計	309		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	6,000 "
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																					
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千GBP)	借入債務																																																																					
アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務																																																																					
従業員	308	住宅資金借入債務																																																																					
合計	351																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																					
エーアイエス㈱	116	借入債務																																																																					
合計	116																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																					
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (9千GBP)	借入債務																																																																					
アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務																																																																					
従業員	234	住宅資金借入債務																																																																					
合計	316																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																					
ALPS ASIA PTE.LTD.	45 (386千USD) 0	為替予約																																																																					
合計	46																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																					
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (14千GBP)	借入債務																																																																					
アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務																																																																					
従業員	266	住宅資金借入債務																																																																					
合計	309																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																						
借入実行残高	4,000 "																																																																						
差引額	6,000 "																																																																						
<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	17,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	8,000 "	差引額	22,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	6,000 "																																																			
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																						
借入実行残高	3,000 "																																																																						
差引額	17,000 "																																																																						
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																																																						
借入実行残高	8,000 "																																																																						
差引額	22,000 "																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																						
借入実行残高	4,000 "																																																																						
差引額	6,000 "																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 46百万円</p> <p>受取配当金 1,371 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 58百万円</p> <p>受取配当金 2,072 "</p> <p>受取補償金 433 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 103百万円</p> <p>受取配当金 3,588 "</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 360百万円</p> <p>社債利息 53 "</p> <p>金銭の信託評価損 441 "</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 454百万円</p> <p>社債利息 22 "</p> <p>投資事業組合投資損失 171 "</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 760百万円</p> <p>社債利息 107 "</p> <p>金銭の信託償還損 822 "</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 5百万円</p> <p>その他 8 "</p> <hr/> <p>合計 14 "</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>土地 97 "</p> <p>その他 5 "</p> <hr/> <p>合計 105 "</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 246百万円</p> <p>機械及び装置 43 "</p> <p>土地 38 "</p> <p>その他 7 "</p> <hr/> <p>合計 334 "</p>
<p>厚生年金基金 69百万円</p> <p>代行返上益</p> <p>役員退職慰労金引当金 30 "</p> <p>戻入額</p>	<p>投資有価証券売却益 190百万円</p> <p>貸倒引当金戻入高 63 "</p> <p>地震災害保険金収入 170 "</p>	<p>厚生年金基金 69百万円</p> <p>代行返上益</p> <p>地震災害保険金収入 784 "</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>その他 0 "</p> <hr/> <p>合計 1 "</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>土地 0 "</p> <p>その他 1 "</p> <hr/> <p>合計 2 "</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 1 "</p> <p>土地 313 "</p> <p>その他 0 "</p> <p>無形固定資産 0 "</p> <hr/> <p>合計 317 "</p>
<p>固定資産除却損</p> <p>建物 19百万円</p> <p>機械及び装置 304 "</p> <p>その他 135 "</p> <hr/> <p>合計 459 "</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物 124百万円</p> <p>機械及び装置 160 "</p> <p>その他 156 "</p> <p>無形固定資産 1 "</p> <hr/> <p>合計 443 "</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物 58百万円</p> <p>機械及び装置 643 "</p> <p>その他 203 "</p> <p>無形固定資産 13 "</p> <hr/> <p>合計 918 "</p>
<p>固定資産臨時償却 404百万円</p> <p>土壤汚染対策費用 771 "</p> <p>減損損失 3,064 "</p>	<p>関係会社株式評価損 517百万円</p> <p>減損損失 109 "</p>	<p>固定資産臨時償却 404百万円</p> <p>土壤汚染対策費用 778 "</p> <p>関係会社株式評価損 628 "</p> <p>減損損失 6,632 "</p>
<p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。				当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,215	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229
遊休資産	土地・建物他	東京都	904	事業用資産(液晶表示装置)	機械及び装置・金型他	福島県	104	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554
	土地・建物他	宮城県	724					遊休資産	土地・建物他	東京都	904
	土地	岩手県	122						土地・建物他	宮城県	724
	土地	栃木県	52						土地	岩手県	122
	土地	長野県	11						土地	栃木県	52
	土地	静岡県	2						土地	長野県	11
	計		1,817				109		土地	静岡県	2
賃貸資産	建物他	茨城県	31						計		1,817
合計			3,064					賃貸資産	建物他	茨城県	31
								合計			6,632
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,215百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械及び装置1,011百万円、その他78百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>				<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>			
5	減価償却実施額			5	減価償却実施額			5	減価償却実施額		
	有形固定資産		9,659百万円		有形固定資産		9,297百万円		有形固定資産		18,415百万円
	無形固定資産		836 "		無形固定資産		927 "		無形固定資産		1,647 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,264</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,119</td> <td>1,396</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,976</td> <td>2,671</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,264	578	車両運搬具	14	10	3	工具器具備品	2,119	1,396	722	合計	3,976	2,671	1,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>175</td> <td>136</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,769</td> <td>913</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949</td> <td>1,052</td> <td>896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	175	136	38	車両運搬具	4	2	2	工具器具備品	1,769	913	855	合計	1,949	1,052	896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,549</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,080</td> <td>1,647</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944</td> <td>3,213</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,549	292	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	2,080	1,647	433	ソフトウェア	16	14	1	合計	3,944	3,213	730
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	1,842	1,264	578																																																															
車両運搬具	14	10	3																																																															
工具器具備品	2,119	1,396	722																																																															
合計	3,976	2,671	1,304																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	175	136	38																																																															
車両運搬具	4	2	2																																																															
工具器具備品	1,769	913	855																																																															
合計	1,949	1,052	896																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	1,842	1,549	292																																																															
車両運搬具	4	1	2																																																															
工具器具備品	2,080	1,647	433																																																															
ソフトウェア	16	14	1																																																															
合計	3,944	3,213	730																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,101百万円	1年超	202 "	合計	1,304 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	397百万円	1年超	499 "	合計	896 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	672百万円	1年超	57 "	合計	730 "																																														
1年以内	1,101百万円																																																																	
1年超	202 "																																																																	
合計	1,304 "																																																																	
1年以内	397百万円																																																																	
1年超	499 "																																																																	
合計	896 "																																																																	
1年以内	672百万円																																																																	
1年超	57 "																																																																	
合計	730 "																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当事業年度の支払リース料等																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>479 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	479百万円	(2) 減価償却費 相当額	479 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>521 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	521百万円	(2) 減価償却費 相当額	521 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>1,164 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,164百万円	(2) 減価償却費 相当額	1,164 "																																																				
(1) 支払リース料	479百万円																																																																	
(2) 減価償却費 相当額	479 "																																																																	
(1) 支払リース料	521百万円																																																																	
(2) 減価償却費 相当額	521 "																																																																	
(1) 支払リース料	1,164百万円																																																																	
(2) 減価償却費 相当額	1,164 "																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	16,892	71,604	54,712
計	16,892	71,604	54,712

当中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	16,892	64,903	48,010
計	16,892	64,903	48,010

前事業年度末 ( 平成18年 3月31日 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	16,892	70,220	53,327
計	16,892	70,220	53,327

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	693.25円	1株当たり純資産額	709.96円	1株当たり純資産額	720.14円
1株当たり中間純利益	13.91円	1株当たり中間純利益	10.93円	1株当たり当期純利益	43.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.58円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.83円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,511百万円	1,965百万円	7,989百万円
普通株主に帰属しない金額			60百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	( )	( )	(60百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,511百万円	1,965百万円	7,929百万円
普通株式の期中平均株式数	180,612,120株	179,769,016株	180,706,124株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	18百万円	18百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後))	(19百万円)	(18百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	(1百万円)	( )	(4百万円)
普通株式増加数	17,610,786株	17,015,828株	17,511,626株
(うち新株予約権付社債)	(17,610,786株)	(17,015,828株)	(17,511,626株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株(取得価額2,998百万円)を取得しました。</p>

## 8. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	37,467 (23,545)	20.5 (62.8)	43,599 (28,491)	25.8 (65.3)	6,132 (4,946)	16.4 (21.0)	79,117 (51,291)	21.6 (64.8)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	37,873 (37,045)	20.8 (97.8)	33,032 (32,446)	19.5 (98.2)	4,841 (4,599)	12.8 (12.4)	76,734 (75,219)	21.0 (98.0)
情報通信事業 (内・輸出高)	22,987 (14,858)	12.6 (64.6)	24,033 (17,236)	14.2 (71.7)	1,046 (2,377)	4.6 (16.0)	47,543 (31,736)	13.0 (66.8)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	56,890 (43,796)	31.2 (77.0)	37,857 (25,698)	22.4 (67.9)	19,033 (18,097)	33.5 (41.3)	106,662 (81,080)	29.1 (76.0)
車載電装事業 (内・輸出高)	27,207 (19,903)	14.9 (73.2)	30,497 (22,363)	18.1 (73.3)	3,290 (2,459)	12.1 (12.4)	56,052 (40,916)	15.3 (73.0)
合計 (輸出高合計)	182,425 (139,149)	100.0 (76.3)	169,019 (126,236)	100.0 (74.7)	13,406 (12,912)	7.3 (9.3)	366,110 (280,243)	100.0 (76.5)

(注) 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。